

参考資料2 リスク分担表

: 主分担  
: 従分担

		リスク			リスク分担			
発生段階	No.	リスク項目		リスクの内容	公共	民間	分担	
共通	1	入札説明書リスク		入札説明書の誤りに関するもの、内容の変更に関するもの				
	2	契約締結リスク		選定事業者と契約が結べない、または契約手続きに時間がかかる				
	3	制度関連リスク	法制度・許認可リスク	法制度・許認可の新設・変更に関するもの(PFI事業に影響を及ぼすもの)				
	4			法制度・許認可の新設・変更に関するもの(上記以外)				
	5		許認可遅延リスク	許認可の遅延に関するもの(衆議院が取得するもの)				
	6			許認可の遅延に関するもの(上記以外)				
	7		税制度リスク		法人税等事業者の利益に関する税の税率上昇			
	8				消費税の税率上昇			
	9				その他の税金の税率上昇、新税等			
	10		社会リスク	住民対応リスク	赤坂議員宿舎の企画・推進に関する住民反対運動・訴訟・要望等に関するもの			
	11				上記以外のもの(調査・工事及び運営)に関する住民反対運動・訴訟・要望等に関するもの			
	12	第三者賠償リスク		調査・設計・建設及び運営段階における騒音・振動・光・臭気に関するもの				
	13	安全確保のリスク		建設・維持管理・運営における安全の確保に関するもの				
	14	環境問題リスク		建設・維持管理・運営における環境保全に関するもの				
	15	デフォルトリスク(事業の中止・延期)	民間事業者に起因するもの	事業者の事業放棄、破綻によるもの				
	16			事業者の提供するサービスの品質が一定のレベルを下回った場合				
	17			事業者が提案した建物が環境アセスメントの結果、認められなかった場合				
	18		発注者に起因するもの	当該事業が不要となった場合				
	19		首都機能移転リスク	首都機能移転に伴う国会の移転リスク				
	20	フォースマジョールリスク(不可抗力リスク)		戦争、風水害、地震等				
計画・設計段階	21	計画・設計リスク	測量・調査の誤り	民間事業者が実施した測量・調査部分				
	22			衆議院が実施した測量・調査部分				
	23	計画・設計変更リスク		衆議院の指示・判断の不備・変更によるもの				
	24			環境アセスメントによる設計変更及び工事着手の遅延				

		リスク		リスク分担		
発生段階	No.	リスク項目	リスクの内容	公共	民間	分担
	25		民間事業者の提案内容・指示の不備・変更によるもの			
	26	応募リスク	応募費用に関するもの			
	27	資金調達リスク	必要な資金の確保に関するもの			
建設段階	28	仮宿舍リスク	代替施設リスク	代替施設の確保に関するリスク		
	29			代替施設の管理・運営に関するリスク		
	30	建設リスク	建設リスク	建設に要する仮設、資材置き場に関するもの		
	31		設計変更	衆議院の指示・判断の不備・変更によるもの		
	32			民間事業者の提案内容・指示の不備・変更によるもの		
	33		工事遅延・未完工リスク	建設会社の責による建設遅延リスク		
	34		工事費の増大リスク	衆議院の指示による工事費の増大		
	35			上記以外の工事費の増大		
	36		性能リスク	要求仕様の不適合(施工不良を含む)		
	37		施工監理リスク	施工監理に関するもの		
	38		一般的損害リスク	引渡し前に工事目的物、材料、その他関連工事に関して生じた損害		
	39		不可抗力	天災・暴動等による工事の変更・中止・延期		
	40	物価リスク	建設期間中のインフレによる費用増大			
	41		デフレによる実質的な過剰支払い			
	42		建設期間中の急激なインフレに伴う費用増大			
	43		急激なデフレ			
44	金利リスク	金利の変動				
維持管理・運営段階	45	維持管理リスク	計画変更リスク	衆議院の責による事業内容・用途の変更に関するもの		
	46		性能リスク	要求仕様の不適合によるもの		
	47			仕様不適合による施設・設備への損害、施設運営への損害		
	48	施設の瑕疵リスク	瑕疵担保期間中に、施設に隠れた瑕疵が見つかった場合			
	49	維持管理コストリスク	衆議院の責による事業内容・用途の変更等に起因する維持管理費の増大・減少			
	50		上記以外の要因による維持管理費の増大(物価・金利変動に関するものは除く)			

		リスク			リスク分担		
発生段階	No.	リスク項目	リスクの内容	公共	民間	分担	
	51	施設損傷リスク	施設の劣化によるもの				
	52		民間事業者の責によらない事故・火災等による損害				
	53		入居者による施設の損傷				
	54	入居者選定リスク	入居者選定に関するリスク				
	55	大規模修繕リスク	大規模修繕に関する費用の増大				
	56	物価リスク	インフレによるコストの増大				
	57		デフレによる実質的な過剰支払い				
	58	金利リスク	金利変動				
	59	運営リスク	セキュリティリスク	民間事業者の警備不備によるもの			
	60		上記以外のもの				
	61	利用者減少リスク	入居者の減少				
	62		その他施設の利用者の減少				
	63	食堂運営リスク	利用者の減少				
	64		衆議院の責による設備・施設過剰による不採算リスク				
	65		上記以外の不採算リスク				
	66	サービス水準の変動リスク	サービス水準外の要求				
	67	計画変更リスク	衆議院の責による事業内容・用途の変更に関するもの				
	68	物価リスク	インフレによるコストの増大				
	69		デフレによる実質的な過剰支払い				
	70	金利リスク	金利変動				
終了時	71	終了手続きリスク	終了手続きに伴う諸費用の発生に関するもの、事業会社の清算手続きに伴う評価損益等				